

① ビットコイン

(参照:日経電子版)

米暗号資産(仮想通貨)業界の最大手、コインベース・グローバルが14日、ナスダック市場に上場した。時価総額は8兆円に達し、決済大手の上場時の時価総額としては破格の値段が付いた。ブロックチェーン(分散型台帳)ビジネスの成長期待がある半面、仮想通貨の高騰頼みは否めない。上場企業として規制やガバナンスへの対応も求められる。仮想通貨ビジネスの危うさをはらむ。

コインベース株の初値は381ドルと参照価格(250ドル)を大きく上回った。これを基に計算した時価総額は759億ドル(8兆円)、希薄化を考慮すれば1000億ドルに達する。これは米ペイパル・ホールディングス(5.3兆円)やVisa(3.1兆円)など電子決済大手の上場時の時価総額を大きく上回る。

投資家の期待の背景にあるのがブロックチェーンビジネスの成長だ。現在はトレーディングが主な収益源だが、仮想通貨の管理・保管サービス、デジタル資産にあたるノン・ファンジブル・トークン(NFT)など仮想通貨関連事業の多角化を進める。目指すのは、仮想通貨・ブロックチェーン業界のアマゾン・ドット・コムだ。

調査会社グローバルインフォメーションによれば、ブロックチェーン事業の市場規模は2025年に397億ドルと20年の13倍に拡大する見通し。元銀行アナリストの野崎浩成・東洋大学教授は「直近四半期利益予想ベースのPER(株価収益率)は23倍。目くらをたてるほど高い株価ではない」と話す。決済フィンテックへの市場の評価は高く、非上場の米ストライプの3月の想定時価総額は950億ドルと20年4月の2.6倍になった。

もともと、コインベースの収益成長を支えるのは仮想通貨の高騰以外のなにもでもない。ビットコイン価格は20年末から21年3月末に約2倍になり、取引量が急増。コインベースは21年1~3月期の純利益を7億3000万~8億ドルと見込む。ここからビットコイン価格がさらに2倍になるのは想定しづらく「今は価格が上昇する前提ありきで株価がついている」(国内仮想通貨交換業の社長)という。米ライオット・ブロックチェーン、スウェーデンのコインシェアなど他の仮想通貨銘柄も軒並み上昇しているが、期待が価格を押し上げている面が強い。

コインベースは技術革新が速く、規制が後追いする仮想通貨市場で成長してきた。今後は規制への対応を要求される。米証券取引委員会(SEC)の新委員長として承認されたゲンスラー氏は18年に「コインベースのような大きな仮想通貨交換所はSECや米商品先物取引委員会(CFTC)の監視下に置かれるべき」と述べた。投資家保護などで積極的な関与を求められる可能性がある。

例えば、資金洗浄対策を練るFATF(金融活動作業部会)は仮想通貨の送金先と受信元で顧客情報を共有するトラベルルールの導入を各国に求めている。オハイオ州のポートマン上院議員が仮想通貨保有者の脱税阻止に向けた法案を提出すると表明するなど政策との調整も必要になる。

中央銀行や特定の管理者を持たないビットコインは伝統的な金融秩序の中にも入り込み始めた。だが違法行為の手段となったり、金融秩序を阻害するようになったりすれば、規制の網をかけざるをえなくなる。仮想通貨交換業の上場はこうした難しさをはらんでいる。

② 中国 (参照: 日経電子版)

中国教育省は全国の小中高校に「西洋崇拜」につながる本を図書館から排除するように通知を出した。愛国教育の一環で西洋の歴史など海外書籍が排除される可能性がある。世界の多様な価値観を学ぶ機会が薄れ、より欧米に強硬な姿勢の将来世代を育てる懸念がある。

通知は4月1日から有効としている。「習近平(シー・ジンピン、国家主席)の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を重点的に宣伝するように求めた。北京市のある中学校では最近、習氏の思想を盛り込んだ書籍「偉大な復興」などが書棚にならんだ。

通知の影響を受ける子どもは全国の**小中高生と幼稚園児で全国に約2億4000万人**いる。図書館だけでなく学校の推薦図書にも適用される。7月1日の中国共産党創立100周年を控え、習氏への忠誠心や尊敬の気持ちを次世代の若者たちに養わせる狙いも透ける。

通知が強調しているのは中国共産党の方針や政策に反する書籍の排除だ。民主主義を掲げる日米欧の政治・経済・文化にかかわる書籍は幅広く禁止になる可能性がある。

共産党は党規約で「共産主義の実現」を最終目標に掲げる。これまでは子供向けの推薦図書としてマイクロソフトのビル・ゲイツ氏やアップルの故スティーブ・ジョブズ氏など米国の資本主義を象徴する巨大IT(情報技術)企業の創業者らも取り上げてきた。今後はこうした人物の伝記は教育現場から排除される可能性がある。

「西洋崇拜」や「外国にこびへつらう」傾向のある書籍も禁止した。幅広い解釈が可能で、海外の児童書なども制限されることになりそうだ。

「科学的に間違った内容」と判断した書籍も禁じた。中国の大手ネット通販では小学2年生向けの推薦図書として、こびとの国に漂着したガリバーの冒険を描いた「ガリバー旅行記」などが取り上げられている。安徽省の小学校に勤務する20代の教員は「子どもに読ませる本を選ぶのが難しくなっている」と話す。

宗教関連の本も厳しく取り締まる。党の宗教政策に違反する書籍のほか、布教につながる図書も禁止する。学校図書の管理厳格化は一般の図書館や書店の取り扱いにも影響が及ぶ懸念がある。

自由な発想や思考力を養うリベラル教育などで知られた香港の教育環境が激変している。大規模デモと香港国家安全維持法の施行を経て中国式の国家教育を全面的に採用した。子どもに自由な教育を受けさせたいとして、海外移住を検討する親が増えている。

③ 日本株

(参照: 日経電子版)

日経平均 VI は節目の 20 を下回り、相場全体では穏やかにも見えるが、個別株の値動きは実は大きくなっている。三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券の古川真チーフ・ポートフォリオストラテジストによると、TOPIX500 のうち値動きしやすい上位 2 割の銘柄に絞ると、過去 250 日のボラティリティは 3 月時点で 10 年以来の高水準となった